

熊本大学

【NO 77 熊本大学】

	熊本大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（290名） 教育学研究科（M：47名）
沿革	<p>明治7年（1874年） 熊本県師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 熊本大学教育学部を設置</p> <p>昭和61年（1986年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成9年（1997年） 生涯スポーツ福祉課程を設置</p>
設置目的等	<p>熊本大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである熊本県師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治7年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である熊本師範学校、熊本青年師範学校を総括して、熊本大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員就職率の低下に伴い、平成8年から平成16年にかけて教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われるなど、教員養成課程の入学定員を縮小した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 熊本大学の教員養成分野は、熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、熊本県における論理的思考力・表現力育成のためのカリキュラム開発等の教育研究や子ども理解と教員としての資質育成等の社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約30%の学校現場で指導経験のある大学教員については、第2期中期目標期間における改</p>

革を行いつつ、学校現場での指導経験者の採用を積極的に進め第3期中期目標期間末までに40%を確保するとともに、附属学校等で学校現場の指導を経験させる研修制度を設けるなど、その他の教員においても実践を経験することに取り組む。

- ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員及び中学校教員等を養成することによって熊本県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在66%であり、熊本県における小学校教員養成の占有率について、現状は58%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、小学校教員の占有率について第3期中期目標期間中は65%を確保する。熊本県における中学校教員養成の占有率について、現状は31%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は35%を確保する。1年次から4年次までの学年に応じた教職支援プログラムを強化するとともに、実践型カリキュラムへの転換を図ることにより目標を達成する。

また、本学の養護教諭養成機能は、医学・保健学専門教員の協力を得ることにより高度な専門的知識・技能の習得が可能であり、九州唯一の国立大学法人4年課程として、熊本県内のみならず、首都圏を含む県外などに養護教諭を輩出するなど、広域(ブロック)の拠点的役割を担う。

本学における教員養成については、大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い学校教員を養成する。

併せて、地域共生社会課程及び生涯スポーツ福祉課程については、第3期中期目標期間末までに廃止する。

- 熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会との連携・協働により、第3期中期目標期間中に既存の修士課程の改革によりその役割に応えつつ、

地域のニーズに合致した特色ある分野について教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は76%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、修士課程の修了者の教員就職率は80%、教職大学院の修了者の教員就職率は95%を確保する。

- 附属学校等と協働して、論理的思考力・表現力の育成を目指し、教科間連携を通して幼・小・中を貫く系統的カリキュラムを実施することにより、学校における実践的課題解決に資する研究活動を推進する。また、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。特に、学習障害等の児童を対象とする学習支援教室等を通して、特別支援教育の指導方法を研究開発するとともに学校現場におけるインクルーシブ教育システム推進の中心的役割を果たす。